

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理本部長 福留 正邦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理本部長 福留 正邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	764,878	805,108	1,108,371
経常損失 () (千円)	145,596	129,734	165,874
四半期(当期)純損失 () (千円)	147,871	136,366	169,098
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,197,609	1,197,609	1,197,609
発行済株式総数 (株)	1,358,800	1,358,800	1,358,800
純資産額 (千円)	729,082	571,488	707,855
総資産額 (千円)	970,280	838,158	999,031
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	116.60	107.53	133.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	64.5	67.8

回次	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	38.41	41.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金382百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等について」に記載の諸施策の実施により早期の経常損益の黒字化を実現し、当該状況の解消を図ってまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益は維持しているものの、製造業を中心に一段と弱含みに推移しました。企業の先行きの景況判断に慎重さが増している中で、設備投資も大きな増加が見込まれない状況です。海外経済の先行き不透明感は否めず、その影響に加えて民需の動向など国内経済の変動に留意する必要があります。

当社が注力しているIoT（Internet of Things：モノのインターネット）市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用を行う企業による本格的な需要が見込まれる中期市場の段階を経て、今後全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するIoT市場に向けて、以下の重点施策を実施してまいりました。多くの産業分野に亘るIoTの広範なニーズや課題に対応するため、主要な顧客企業に対して当社直販体制を強化するとともに、「IoTセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げソリューション開発や営業活動を協働して行いました。また、顧客の商用IoT需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行の一環として、複数のクラウド・サービス間通信を実現するクロスドメインIoTデータ流通基盤「DEXPF（デックスピーエフ）」を製品投入し受注が始まっております。

IoT市場全体は、初期市場から中期市場を経て、普及期へ移行しつつあります。顧客の需要は旺盛なものの本格的な受注出荷には依然として時間がかかっておりますが、IoT事業の売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、一般商材などのIoT事業以外の売上高は減少しました。

販売費及び一般管理費は、引き続き全般的に抑制しています。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は805百万円（前年同期比40百万円・5.3%増加）、営業損失は129百万円（前年同期は営業損失145百万円）、経常損失は129百万円（前年同期は経常損失145百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同期は四半期純損失147百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピューター）

マイクロサーバーについては、当社が注力している「OpenBlocks（オープンブロック）IoT Family」が、IoT事業化を進めた企業からのリピート受注が好調であり、前年同期と比べ増加しました。一方、汎用マイクロサーバーであるA Familyは、キャリア向けの通信・ネットワーク用途は堅調に推移しましたが、後継機投入直後であり、前年同期に比べて減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は前年同期を上回る442百万円（前年同期比31百万円・7.6%増加）となりました。

（コンピューター関連商品）

一般商材については、法人向けのIT機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、203百万円（前年同期比6百万円・3.2%減少）となりました。なお、IoT事業への注力に伴いセンサーなどの商材の拡大を始めております。

(サービス・その他)

当社はストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めており、リモート管理サービスを含むサブスクリプションが順調に増加し、IoTデータ流通基盤「DEXPF」の受注が始まるなど、IoTサービスが増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、158百万円(前年同期比15百万円・11.0%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるIoT事業(マイクロサーバー製品、IoTサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加し、売上高は510百万円(前年同期比41百万円・8.8%増加)、売上総利益は206百万円(前年同期比7百万円・3.9%増加)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が69百万円減少したほか、売掛金の減少53百万円、たな卸資産の減少19百万円等により、前事業年度末に比べ160百万円減少し、838百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少26百万円等により、前事業年度末に比べ24百万円減少し、266百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ136百万円減少し、571百万円となりました。

(3) 経営方針及び経営戦略と対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針及び経営戦略と対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、57百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等について

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金382百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、IoT事業に経営資源を集中する方針を継続し、IoT市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

急速に拡大するIoT市場への対応

IoT市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待され、産業構造そのものが大きく変化していくものと予想されております。このような中で、今までにない製品やサービスを企画している顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、IoT機器はその用途や設置数、設置場所等の問題から10年以上の長期にわたって使用が見込まれるものも多く、ハードウェアの高い堅牢性やソフトウェアの拡張性及び継続的なセキュリティ対策への対応が求められております。当社は蓄積してきたノウハウを活かし、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

サービス収益の強化

当社のIoT事業の売上高はIoTゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、IoT市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。IoTの商用化にともない、IoTの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に収益基盤を安定させるため、サービス型事業モデルを本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,358,800	1,358,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,800	1,358,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,358,800	-	1,197,609	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,267,400	12,674	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,358,800	-	-
総株主の議決権	-	12,674	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	90,600	-	90,600	6.67
計	-	90,600	-	90,600	6.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,954	382,013
売掛金	144,956	91,132
商品及び製品	18,203	11,003
仕掛品	347	1,499
原材料	298,361	285,073
その他	35,637	17,865
流動資産合計	949,461	788,587
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	999,031	838,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,724	83,121
未払法人税等	19,937	14,007
前受金	82,404	88,573
賞与引当金	20,006	10,410
製品保証引当金	779	393
その他	23,337	33,458
流動負債合計	256,188	229,964
固定負債		
退職給付引当金	26,487	28,205
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	34,987	36,705
負債合計	291,176	266,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	520,362	656,728
自己株式	158,361	158,361
株主資本合計	677,247	540,880
新株予約権	30,607	30,607
純資産合計	707,855	571,488
負債純資産合計	999,031	838,158

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	764,878	805,108
売上原価	487,355	522,311
売上総利益	277,523	282,796
販売費及び一般管理費	423,085	412,429
営業損失()	145,562	129,632
営業外収益		
受取配当金	70	140
保険配当金	220	254
その他	43	75
営業外収益合計	333	470
営業外費用		
為替差損	367	572
営業外費用合計	367	572
経常損失()	145,596	129,734
特別利益		
新株予約権戻入益	997	-
特別利益合計	997	-
特別損失		
減損損失	1,421	12,844
特別損失合計	421	2,844
税引前四半期純損失()	145,021	132,579
法人税等	2,850	3,787
四半期純損失()	147,871	136,366

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品等

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品	221千円	2,844千円
その他	200	-
計	421	2,844

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()(円)	116.60	107.53
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	147,871	136,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	147,871	136,366
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,170	1,268,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。